



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 鶴弥
コード番号 5386 URL <http://www.try110.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鶴見 哲
(氏名) 村瀬 雅俊
配当支払開始予定日

TEL 0569-29-7311
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,542	△9.8	694	△50.2	637	△51.6	642	△12.5
24年3月期	11,681	9.8	1,393	86.6	1,316	108.8	734	124.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	82.81	—	6.3	3.5	6.6
24年3月期	94.68	—	7.7	7.0	11.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △0百万円 24年3月期 △1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,540	10,484	59.8	1,351.55
24年3月期	18,820	9,905	52.6	1,276.88

(参考) 自己資本 25年3月期 10,484百万円 24年3月期 9,905百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,286	△276	△841	1,597
24年3月期	1,774	△142	△1,146	1,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	116	15.8	1.2
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	116	18.1	1.1
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,979	9.1	451	10.6	433	14.6	257	△47.9	33.23
通期	11,500	9.1	834	20.1	802	25.9	474	△26.1	61.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	7,767,800 株	24年3月期	7,767,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期	10,432 株	24年3月期	10,431 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	7,757,369 株	24年3月期	7,757,402 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報)	19
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米中経済の回復基調に伴う輸出の底打ち感や国内の消費者マインドの高揚が業績に反映し、生産部門は持ち直しの景況にあります。為替変動による仕入価格に上昇が見られるなど、個別の企業収益への影響が懸念される所です。

当業界におきましては、住宅ローン金利の低下や、住宅の安全・安心に対する関心の高まりを受けて、新設住宅着工戸数(持家)は改善傾向がみられましたが、屋根材に対する粘土瓦の良さを十分に周知するまでには至らず、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社では消費税増税への対応をはじめ、その後の動向にも柔軟に対応できる体制作りと、木目細かい営業活動を推進するなど、販売拡充に結び付けてきました。また、当社の豊富な品揃えの強みを活かした新たな得意先の確保とともに、平成24年12月に丸福支店を小矢部市に移転し、北陸支店として当エリアの取引基盤の強化を図っております。さらには全国約1,800の登録施工店のネットワークを活かしたリフォーム市場への取組み、並びに太陽光発電システム事業の拡充等に注力してまいりました。

さらに、新商品としましては、「スーパートライ110スマート」を平成25年3月に発売し、高い防災性能と専用の役瓦の開発により、屋根面と一体となる直線的なデザインで洗練された高級感のあるスマートな屋根を演出できることや、瓦一体型ソーラーパネルとともにシンプルで美しい仕上がりになる屋根に加え、遮熱性能を向上させた環境配慮型製品としても好評を博しております。

売上高につきましては、上記の対策を講じたものの、市場環境の厳しさとともに大震災後による補修用役瓦の出荷の落ちつきによって、前事業年度を1,139百万円下回る10,542百万円となりました。損益面につきましては、売上高減少による稼働率の低下や、材料費や燃料費等の高騰に直面し、原価率は前年同期比3.9ポイントの上昇になり、営業利益以下も軒並み減益となりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高10,542百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益694百万円(前年同期比50.2%減)、経常利益637百万円(前年同期比51.6%減)であります。なお、役員を受取保険金143百万円及び税効果会計の影響もあり、当期純利益は642百万円(前年同期比12.5%減)の減収減益となりました。

今後の見通しにつきましては、消費税増税前の駆け込み需要に加え、住宅ローン減税の延長、拡充などが決定したこともあり、新設住宅着工戸数の回復に期待感が出てきております。一方で、急激な円安傾向による燃料価格の高騰や、消費税増税後の市場落ち込みなど、依然として不透明な状況が継続すると予想されます。そのような状況下、新たな中期経営計画「Try-130」(平成26年3月期～平成30年3月期)を策定し、市場に左右されない業績を作る体制づくりを目指し、販売・組織・製造・開発・新事業の5つの側面から経営基盤強化を図ってまいります。

以上のことから、通期の業績予想は、売上高11,500百万円、営業利益834百万円、経常利益802百万円、当期純利益474百万円を見込んでおります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内蔵しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、受取手形の減少1,041百万円（前年同期比69.0%減）等により17,540百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

負債につきましては、未払法人税等の減少334百万円（前年同期比79.0%減）、長期借入金の減少590百万円（前年同期比23.9%減）、役員退職慰労引当金の減少479百万円（前年同期比71.2%減）等により7,056百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

純資産につきましては、繰越利益剰余金の増加526百万円（前年同期比20.4%増）等により10,484百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて169百万円増加し、1,597百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ487百万円減少し1,286百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、税引前当期純利益783百万円（前年同期比513百万円減）及び割引手形の増加額796百万円（前年同期比796百万円増）等によるものです。減少要因としては、法人税等の支払額415百万円（前年同期比6百万円減）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ133百万円増加し276百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、定期預金の払戻による収入132百万円（前年同期比30百万円増）等によるものです。減少要因としては、固定資産の取得による支出359百万円（前年同期比271百万円増）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ305百万円減少し、841百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出725百万円（前年同期比75百万円減）及び配当金の支払額116百万円（前年同期比19百万円増）等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	46.3	48.0	49.9	52.6	59.8
時価ベースの自己資本比率（%）	6.7	10.4	17.4	22.8	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.7	7.4	5.3	2.8	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.1	9.5	12.8	24.6	19.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、陶器瓦業界の中で最新の生産技術を保持し、高い生産力と競争力を継続的に保ちながら成長を続けていくために、設備の更新や新工場の建設等を慎重かつ大胆に実行していく必要性を認識するとともに、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ、業績に応じた適正で安定的な配当を継続的に行うことであります。

内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、サマリー情報「2. 配当の状況」をご覧ください。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

① 業績の変動について

当社は屋根材である粘土瓦の製造販売を主たる事業としており、北海道を除く各地の工事店・問屋・瓦メーカー・ハウスメーカー等に幅広く粘土瓦を供給しております。

粘土瓦は、住宅新設時に多量に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、住宅地価動向、税制及び法的規則等様々な要因を受けており、当社の業績もこれらの要因に左右される可能性があります。

② 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、季節的に見て、冬場の1・2月は住宅着工の不需要時となりますので通常月に比べ低くなる傾向があります。

③ 金利の変動について

当社の第46期事業年度末における有利子負債残高は4,165百万円で、負債及び純資産合計に対する割合は23.7%となっております。したがって、今後の金利情勢、その他金融市場の変動により当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 燃料価格の変動について

当社の主な事業である陶器瓦の製造に用いる主たる燃料はブタンガスでありますので、当社の業績は国際市況に連動する原油価格の変動により影響を受ける可能性があります。

⑤ 特定の取引先への依存度について

当社の主要原材料である粘土は、(株)丸長(以下、同社という。)からの仕入が100%であります。粘土瓦は、配合粘土を使用しており、その配合割合によって製品品質に影響が出るため、その仕入は限られた業者からの供給が、業界の通例となっているためであります。

当社は、同社の財政状態及び経営成績を常に把握し、品質・納期等について万全の管理体制をとっておりますが、万一同社の経営が行き詰った場合には、当社は瓦製造に支障をきたし、業績面に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信(平成22年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.try110.com>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当事業年度は、復興需要や政権交代による期待感から年度末にかけては景況感に改善の動きが見られましたが、一方で海外経済の停滞・減速懸念、またデフレ長期化の影響から、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

住宅産業界では、消費税増税を前にした需要動向に注目が集まる中、一方ではそれ以降の反動減が懸念され、燃料価格の上昇と相まって、今後も不安定な市場環境が続くことが予想されます。

そのような状況下、当社としましては、消費税増税への対応を強化するとともに、国内外の景気動向に柔軟に対応していく必要があると考え、節目である創業130周年を最終年度とする新たな中期経営計画「Try-130」(平成26年3月期～平成30年3月期)を策定いたしました。下記の基本戦略を軸に具体的施策を進めることで、企業価値の一層の向上を目指します。

また、過去の自然大災害の教訓から研究開発を行い市場投入した「防災瓦」を広めるとともに、安心・安全な住まいに貢献することが、当社の社会的使命と考え、「日本のすべての屋根に防災瓦を」をキーワードにその認知度向上を図ります。今後とも、災害に強く環境に優しい屋根材を提供することを目的に、自社の経営基盤をより強固なものにしてまいります。

基本戦略

市場に左右されない業績を作る体制づくりを目指し、販売・組織・製造・開発・新事業の5つの側面から経営基盤強化を図る

具体的施策

- ① 当社製品の優位性訴求による同業他社との差別化を図るとともに、販売先との協力体制強化による鶴弥ブランドの確立
- ② 市場の変化に対応できる組織の構築
- ③ ものづくりの現場におけるコスト削減と品質向上のさらなる推進
- ④ 環境面など市場ニーズに即した高付加価値な製品の開発
- ⑤ 太陽光発電システム・リフォーム市場をはじめとした新たな市場での事業拡大

当社は国内外の景気動向に左右されない強固な経営基盤の確立を目標に、長期的な視野に立って事業活動を拡充していくための施策を継続して推進してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,654	1,609,334
受取手形	※3 1,509,388	※3 467,462
売掛金	1,131,116	1,190,264
商品及び製品	1,632,075	1,543,930
仕掛品	42,121	48,225
未成工事支出金	571	913
原材料及び貯蔵品	148,046	156,950
前払費用	14,860	16,189
繰延税金資産	158,935	110,191
その他	5,106	16,897
貸倒引当金	△38,780	△13,282
流動資産合計	6,163,096	5,147,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,214,521	※1 4,317,255
減価償却累計額	△2,507,392	△2,594,491
建物(純額)	※1 1,707,128	※1 1,722,764
構築物	810,547	837,608
減価償却累計額	△633,717	△666,323
構築物(純額)	176,829	171,284
機械及び装置	※1 9,573,371	※1 9,475,322
減価償却累計額	△8,737,288	△8,911,662
機械及び装置(純額)	※1 836,083	※1 563,659
車両運搬具	245,731	225,581
減価償却累計額	△221,561	△193,278
車両運搬具(純額)	24,169	32,302
工具、器具及び備品	925,230	956,933
減価償却累計額	△787,832	△813,822
工具、器具及び備品(純額)	137,397	143,111
土地	※1 9,153,286	※1 9,195,043
建設仮勘定	27,857	51,917
有形固定資産合計	12,062,752	11,880,083
無形固定資産		
ソフトウェア	4,965	56,530
電話加入権	3,129	3,129
水道施設利用権	5,262	4,292
ソフトウェア仮勘定	58,614	—
無形固定資産合計	71,973	63,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	237,679	320,328
関係会社株式	0	0
出資金	41,914	40,214
長期前払費用	1,375	8,176
繰延税金資産	24,428	—
その他	※1 217,610	80,881
投資その他の資産合計	523,007	449,600
固定資産合計	12,657,733	12,393,635
資産合計	18,820,829	17,540,712
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,504,398	※3 1,318,626
買掛金	446,126	454,294
短期借入金	※1 1,700,000	※1 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 725,000	※1 590,000
未払金	38,726	185,397
未払費用	444,937	232,937
未払法人税等	423,742	89,171
未払消費税等	64,777	28,668
前受金	9,937	7,414
預り金	34,643	34,887
賞与引当金	280,618	226,317
その他	4	—
流動負債合計	5,672,911	4,867,713
固定負債		
長期借入金	※1 2,465,000	※1 1,875,000
繰延税金負債	—	9,764
退職給付引当金	72,619	77,788
役員退職慰労引当金	673,329	194,231
その他	31,750	31,750
固定負債合計	3,242,698	2,188,534
負債合計	8,915,609	7,056,248

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,238	20,661
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	2,587,606	3,114,225
利益剰余金合計	4,769,007	5,295,050
自己株式	△5,786	△5,786
株主資本合計	9,874,547	10,400,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,672	83,874
評価・換算差額等合計	30,672	83,874
純資産合計	9,905,219	10,484,464
負債純資産合計	18,820,829	17,540,712

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	11,344,491	10,209,142
工事売上高	337,437	333,542
売上高合計	11,681,928	10,542,684
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,492,757	1,632,075
当期製品仕入高	530,808	434,520
当期商品仕入高	571,413	586,548
当期製品製造原価	※6 7,011,931	※6 6,449,300
合計	9,606,911	9,102,445
商品及び製品期末たな卸高	1,632,075	1,543,930
差引	※1 7,974,836	※1 7,558,514
工事売上原価	300,687	317,639
売上原価合計	8,275,523	7,876,154
売上総利益	3,406,404	2,666,530
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	75,570	155,198
荷造及び発送費	146,537	156,770
役員報酬	145,680	105,940
給料手当及び賞与	681,797	688,630
賞与引当金繰入額	88,144	70,195
退職給付費用	16,613	16,031
役員退職慰労引当金繰入額	24,517	24,103
福利厚生費	130,590	144,869
消耗品費	185,975	135,166
減価償却費	51,080	68,674
その他	466,094	406,542
販売費及び一般管理費合計	※6 2,012,601	※6 1,972,122
営業利益	1,393,803	694,408

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,397	221
受取配当金	10,527	6,205
受取賃貸料	4,513	3,591
受取事務手数料	5,037	3,663
保険配当金	5,160	6,133
雇用調整助成金	—	10,487
貸倒引当金戻入額	21,558	25,498
その他	19,065	18,793
営業外収益合計	67,260	74,593
営業外費用		
支払利息	69,063	54,731
手形売却損	2,549	8,096
工場休止に伴う諸費用	※2 72,635	※2 65,595
その他	0	2,932
営業外費用合計	144,248	131,355
経常利益	1,316,815	637,645
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,131	※3 3,111
受取保険金	—	143,424
特別利益合計	1,131	146,536
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 420
固定資産除却損	※5 20,260	—
特別損失合計	20,260	420
税引前当期純利益	1,297,686	783,761
法人税、住民税及び事業税	560,337	85,142
法人税等調整額	2,867	56,214
法人税等合計	563,204	141,357
当期純利益	734,482	642,403

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,144,134	2,144,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,967,134	2,967,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金		
当期首残高	57	57
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57	57
資本剰余金合計		
当期首残高	2,967,191	2,967,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	110,163	110,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,163	110,163
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	20,192	21,238
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,597	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△551	△576
当期変動額合計	1,045	△576
当期末残高	21,238	20,661
別途積立金		
当期首残高	2,050,000	2,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,951,137	2,587,606
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,597	—
固定資産圧縮積立金の取崩	551	576
剰余金の配当	△96,967	△116,360
当期純利益	734,482	642,403
当期変動額合計	636,468	526,619
当期末残高	2,587,606	3,114,225

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,131,493	4,769,007
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△96,967	△116,360
当期純利益	734,482	642,403
当期変動額合計	637,514	526,043
当期末残高	4,769,007	5,295,050
自己株式		
当期首残高	△5,766	△5,786
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△0
当期変動額合計	△20	△0
当期末残高	△5,786	△5,786
株主資本合計		
当期首残高	9,237,053	9,874,547
当期変動額		
剰余金の配当	△96,967	△116,360
当期純利益	734,482	642,403
自己株式の取得	△20	△0
当期変動額合計	637,493	526,042
当期末残高	9,874,547	10,400,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,800	30,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,872	53,202
当期変動額合計	6,872	53,202
当期末残高	30,672	83,874
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,800	30,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,872	53,202
当期変動額合計	6,872	53,202
当期末残高	30,672	83,874
純資産合計		
当期首残高	9,260,853	9,905,219
当期変動額		
剰余金の配当	△96,967	△116,360
当期純利益	734,482	642,403
自己株式の取得	△20	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,872	53,202
当期変動額合計	644,366	579,245
当期末残高	9,905,219	10,484,464

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,297,686	783,761
減価償却費	584,828	501,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,558	△25,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	858	△54,301
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,722	5,169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,757	△479,098
受取利息及び受取配当金	△11,925	△6,426
支払利息	69,063	54,731
固定資産売却損益(△は益)	△1,131	△2,690
固定資産除却損	20,260	—
受取保険金	—	△143,424
売上債権の増減額(△は増加)	36,262	186,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	△135,372	72,795
仕入債務の増減額(△は減少)	302,497	△110,941
割引手形の増減額(△は減少)	—	796,066
未払費用の増減額(△は減少)	24,329	△223,794
その他	57,944	112,096
小計	2,254,221	1,465,976
利息及び配当金の受取額	11,925	6,431
利息の支払額	△69,586	△57,459
保険金の受取額	—	287,497
法人税等の支払額	△422,457	△415,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,774,103	1,286,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	102,000	132,000
固定資産の取得による支出	△88,035	△359,246
固定資産の売却による収入	1,704	5,467
無形固定資産の取得による支出	△25,865	△41,326
投資有価証券の取得による支出	—	△2,724
その他	—	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,196	△276,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△250,000	—
長期借入金の返済による支出	△800,000	△725,000
自己株式の取得による支出	△20	△0
配当金の支払額	△96,802	△116,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,146,822	△841,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	485,084	169,680
現金及び現金同等物の期首残高	942,569	1,427,654
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,427,654	※ 1,597,334

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(ただし、車両運搬具については定率法)を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 5年～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	554,346千円	522,594千円
機械及び装置	217,451	160,375
土地	3,096,712	3,096,712
計	3,868,510	3,779,682

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円	1,500,000千円
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	1,810,000	1,180,406
割引手形	—	638,806
計	3,310,000	3,319,212

前事業年度は上記以外に取引保証金として入会保証金を13,000千円(投資その他の資産の「その他」)を担保に提供しております。

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	—千円	796,066千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	246,396千円	11,461千円
支払手形	394,496	402,804

(損益計算書関係)

※1 商品及び製品期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△18,713千円	△5,718千円

※2 工場休止に伴う諸費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
電力費	12,081千円	8,637千円
減価償却費	38,646	43,180
修繕費	5,821	-
租税公課	12,941	11,744
その他	3,144	2,033
計	72,635	65,595

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	1,131千円	3,111千円
計	1,131	3,111

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	-千円	369千円
車両運搬具	-	51
計	-	420

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	138千円	-千円
機械及び装置	19,505	-
車両運搬具	90	-
工具、器具及び備品	526	-
計	20,260	-

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	103,316千円	91,617千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,767	—	—	7,767
合計	7,767	—	—	7,767
自己株式				
普通株式(注)	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	38,787	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	58,180	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,180	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,767	—	—	7,767
合計	7,767	—	—	7,767
自己株式				
普通株式(注)	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,180	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月18日 取締役会	普通株式	58,180	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,180	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,559,654千円	1,609,334千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△132,000	△12,000
現金及び現金同等物	1,427,654	1,597,334

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	0千円	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	127	—
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	△1,477	△127

(セグメント情報)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は陶器瓦製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき関連当事者情報はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載すべき関連当事者情報はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,276円88銭	1,351円55銭
1株当たり当期純利益金額	94円68銭	82円81銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,905,219	10,484,464
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,905,219	10,484,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,757	7,757

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	734,482	642,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	734,482	642,403
期中平均株式数(千株)	7,757	7,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	生産金額	構成比 (%)	生産金額	構成比 (%)	生産金額	増減率 (%)
J形瓦	3,095,876	29.3	2,801,634	30.4	△294,241	△9.5
F形瓦	6,667,001	63.1	5,811,274	63.0	△855,726	△12.8
M形瓦	808,731	7.6	610,411	6.6	△198,320	△24.5
合計	10,571,610	100.0	9,223,320	100.0	△1,348,289	△12.8

- (注) 1. 金額表示は平均売価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減		
	販売金額	構成比 (%)	販売金額	構成比 (%)	販売金額	増減率 (%)	
製品	J形瓦	3,177,185	27.2	2,797,437	26.5	△379,748	△12.0
	F形瓦	6,604,159	56.5	6,110,686	58.0	△493,472	△7.5
	M形瓦	882,173	7.6	615,103	5.8	△267,069	△30.3
小計	10,663,518	91.3	9,523,227	90.3	△1,140,290	△10.7	
商品	その他	680,973	5.8	685,914	6.5	4,941	0.7
工事売上		337,437	2.9	333,542	3.2	△3,894	△1.2
合計	11,681,928	100.0	10,542,684	100.0	△1,139,243	△9.8	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。